

日本分析化学専門学校
自己評価および学校関係者評価に関する実施規程

令和3年6月24日制定

(目的)

第1条 この規程は、自己評価及び学校関係者評価の実施並びに結果の公表について必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程における自己評価、学校関係者評価とは、学校教育法第42条及び学校教育法施行規則第66条に規定する自己評価並びに同法第43条及び同法施行規則第67条に規定する学校関係者評価をいう。

(自己評価委員会の設置)

第3条 自己評価を適切かつ円滑に行うための組織として、校内に自己評価委員会を置く。

(自己評価委員会の所掌事項)

第4条 自己評価委員会は、自己評価の目的を達成するため、次の事項を所掌する。

- (1) 自己評価の基本方針及び実施体制並びに実施方法の制定・改廃に関すること
- (2) 自己評価の評価基準項目に関すること
- (3) 自己評価報告書の作成に関すること
- (4) 自己評価結果に基づく改善策の提案に関すること
- (5) 自己評価結果の公表に関すること
- (6) その他自己評価の実施について必要な事項に関すること

(自己評価委員の構成)

第5条 自己評価委員会は校長、各部門の管理職者（教務・事務・法人）並びに校長が指名する委員により構成する。

2 委員の人数は6人以内とする。

(自己評価の実施)

第6条 自己評価を実施する時期は、原則として、毎年度6月とする。

2 自己評価は、校長の指揮のもと、第4条で定める基本方針、実施体制に基づく責任と役割を教職員それぞれが十分認識し、誠実に取組まなければならない。

3 自己評価は、全教職員からの意見を求める機会を設けなければならない。

(自己評価委員会運営)

第7条 自己評価委員会に委員長を置く。

2 委員長には校長が就任する。

- 3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 委員長に事故があるときは、又は、委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代理する。
- 5 自己評価委員会は委員長が招集する。
- 6 自己評価委員会は必要と認める場合に委員以外の者に出席を求めることができる。

(自己評価結果の活用)

第 8 条 教職員は、自己評価結果を活用し、教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努めなければならない。

(自己評価結果の報告)

第 9 条 校長は、自己評価結果を学校関係者評価委員会に報告しなければならない。

(自己評価結果の公表)

第 10 条 校長は、学校関係者評価委員会の承認を受け、自己評価結果を広く社会に公表しなければならない。

(学校関係者評価)

第 11 条 校長は、自己評価の結果を本校の関係者により組織した学校関係者評価委員会に報告し、意見を聴き、その意見を尊重し、教育活動及び学校運営に活用しなければならない。

(学校関係者評価委員会の構成)

第 12 条 学校関係者評価委員会は、次の掲げる区分から校長が委嘱する委員により構成する。

- (1) 関連分野団体関係者 1 名
- (2) 関連分野企業等関係者 1 名
- (3) 高等学校等教員 1 名
- (4) 卒業生 1 名
- (5) 在校生保護者 1 名
- (6) その他校長が必要と認める者 1 名

2 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

(学校関係者評価委員会の運営)

第 13 条 学校関係者評価委員会に委員長を置く。

- 2 学校関係者評価委員会は、校長が招集し、委員長がその運営にあたる。
- 3 校長が必要と認める場合は、学校関係者評価委員会に委員以外の者の出席を求めることができる。
- 4 学校関係者評価委員会は、委員の過半数が出席しなければ開会することができない。
- 5 学校関係者評価委員会は、自己評価の進捗状況に応じ次年度の計画策定までの間に 1 回以上開催しなければならない。

(学校関係者評価結果の活用)

第 14 条 教職員は、学校関係者評価の結果を活用し、教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努めなければならない。

(学校関係者評価結果の公表)

第 15 条 校長は、学校関係者評価結果について、広く社会に公表しなければならない。

(規程の改廃)

第 16 条 この規程の改廃は、学校関係者評価委員会の議を経て、校長が実施する。

(その他)

第 17 条 本規程に定めるもののほか、本校の学校評価に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附則 この規程は、令和 3 年 6 月 2 4 日から施行する。